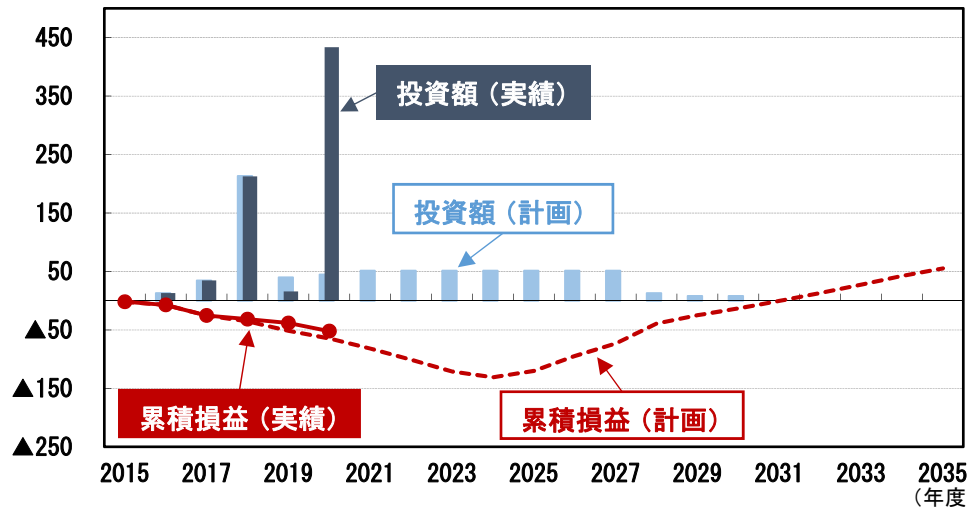


改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
 - 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度央(2021年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2020において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞

(単位:億円)



(単位:億円)

	2021.3末		2021.9末		2022.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	45	434	15 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	0	51
累積損益	▲65	▲52	—	—	▲82

(参考)

- FOIPIに資する分野及びセキュアな認証インフラ分野の案件に加えて、支援中の案件の更なる展開など、現在複数の案件を具体的に検討しており、2022.3末の投資計画額は達成できる見込み。
- 事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- IRR: 5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

- 新型コロナウイルス感染症の流行等により案件組成に係る交渉に時間を要していること等により、2021年度央(2021年9月)までに投資に至っていないものの、ICTインフラ整備・運営事業について複数検討を進めている。また、法律施行後5年の見直しにより新たに対象となり得るICTサービス事業等についても相談を受けており、これらの案件への投資実行により、今年度の投資額の計画を達成できるものと考えている。
- また、新経営体制発足後(本年6月末~)、本計画の着実な達成と政策的意義の実現を図りつつ、さらなる飛躍を目指すために、経営執行体制及び投資態勢の強化と、外部との連携強化によるエコシステム形成に取り組んでいる。具体的には、社内外のリソースを最大限有効に活用するため、社内の柔軟な活動体制の整備や投資人材確保に努めつつ、海外政府機関・金融機関・商社・学界との連携強化や総務省デジタル海外展開プラットフォームの活用等、国内外のネットワークを活用した案件発掘を推進している。さらに、投資後のバリューアップを着実にを行うため、モニタリング手法の見直しや専門部署の強化を行い、リスク管理機能の強化を図っている。
- 収益の面では、大型案件からの配当収入を令和2年度より継続して収受しており、この点は財務安定性に寄与するものと考えている。